

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年8月8日

【四半期会計期間】 第101期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社ヒガシトゥエンティワン

【英訳名】 H I G A S H I T W E N T Y O N E C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 取締役代表執行役社長 児 島 一 裕

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役 田 口 宗 勝

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役 田 口 宗 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	6,537,648	8,053,802	27,953,344
経常利益 (千円)	516,713	504,744	1,670,913
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	336,155	321,227	1,120,671
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	339,811	312,347	1,151,575
純資産額 (千円)	9,017,510	9,836,336	9,863,460
総資産額 (千円)	14,743,322	16,969,099	18,140,421
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	25.84	24.60	85.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	58.0	54.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の悪化から持ち直しの動きがみられるものの、新たな変異株の出現による感染再拡大の懸念により、景気の先行きは依然として見通し難い状態が続いております。

物流業界におきましては、企業活動の持ち直しやネット通販市場の拡大傾向が見られるなど、物流需要については堅調に推移しているものの、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中、物価の高騰や世界的な半導体供給不足の影響による各メーカーの生産量の減少に加え、急激な円安の進行など、依然として今後の経営環境への影響が不透明な状況にあります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は80億53百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は4億69百万円（同2.2%増）、経常利益は5億4百万円（同2.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億21百万円（同4.4%減）となりました。

売上高につきましては、2021年10月より開始したインフラ会社資材3PL業務、首都圏での移転事業の拡大が順調に進んだことに加え、三郷ロジスティクスセンターの2022年4月開設や、小牧物流センターの2022年5月開設、また当期首より新たに山神運輸工業株式会社を連結開始したことなどにより、大幅増収となりました。

利益面につきましては、三郷ロジスティクスセンター開設に伴い先行投資費用が発生したことに加え、子会社の株式会社イシカワコーポレーションの決算期を12月期から3月期に変更したことにより、前期は同社の繁忙期となる1月～3月を第1四半期の連結対象期間としたことに対し、当期は業績が平準化している4月～6月を連結したことが影響し、僅かに減益となっております。

運送事業

当事業につきましては、売上高は49億67百万円（前年同期比16.3%増）となり、セグメント利益は5億32百万円（同21.6%増）となりました。これは主に、山神運輸工業株式会社を新規連結、事務所移転作業が増加したことによるものです。

倉庫事業

当事業につきましては、売上高は17億81百万円（前年同期比4.1%減）となり、セグメント利益は2億64百万円（同31.0%減）となりました。これは主に、株式会社イシカワコーポレーションの決算期を12月期から3月期に変更し、前期は同社の繁忙期となる1月～3月を連結対象期間にしたことが影響し、減収減益となっております。

商品販売事業

当事業につきましては、売上高は10億6百万円（前年同期比671.3%増）となり、セグメント利益は41百万円（同1,814.1%増）となりました。これは主に、2022年10月より資材販売業務を開始したことによるものです。

ウエルフェア事業

当事業につきましては、売上高は2億39百万円（前年同期比6.5%増）となり、セグメント利益は30百万円（同8.9%減）となりました。これは、福祉用具の新規貸出しが伸長したことにより売上が増加したものの、事業基盤を強化するため営業人員を増加させたことや、貸出用介護用品を先行仕入したこと等により、セグメント利益が減少したことによるものです。

その他

当事業につきましては、売上高は58百万円（前年同期比15.4%増）となり、セグメント利益は12百万円（同471.7%増）となりました。これは主に、インフラ会社向けの物流コンサルティング業務を受託したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11億71百万円減少し、169億69百万円となりました。資産の主要科目の増減は、現金及び預金が1億14百万円減少し、受取手形が64百万円増加し、営業未収入金が回収等により12億8百万円減少いたしました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11億44百万円減少し、71億32百万円となりました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が支払い等により10億33百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、98億36百万円となり、自己資本比率は58.0%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じて社会に貢献することを経営の基本方針とし、以下の経営理念（3つの使命）に基づき活動しております。

当社グループは、2020年7月に新長期経営ビジョン「ヒガシ21グループVISION2030」及び「中期経営計画2023」を策定し、2030年までに目指す姿「お客様に最高のサービスをお届けするために変革し続ける企業」の実現に向け、売上高500億円、重点事業領域売上高比率63%という定量目標を設定するとともに、新たなコーポレートスローガン「Evolution for Customers - 全進で未来へ”シンカ” - 」を制定いたしました。

2023年3月期は、「中期経営計画2023」の3年目として、厳しい競争に打ち勝つための取り組みを徹底し、将来を見据えてあらゆる分野での変革に取り組むことで、お客様や社会に新たな価値を提供していきたいと考え、「中期経営計画2023」の達成に向けた取り組みを推進してまいります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いておりますが、本四半期報告書提出日現在において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

当社グループは、中長期的な経営戦略に基づき、主力事業（運送・倉庫）の営業及び業務の拡大を図るため、事業部制を導入しております。事業部間の情報共有化と各地域との連携を更に強化することで、物流事業の拡大を継続することはもとより、当社グループが持つ物流インフラを整備（業務・資本提携）し、新規荷主の開拓と既存荷主の取引拡大並びに新規事業の開発を行っております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

物流業界は、規制緩和が進み業者間の競争が厳しさを増す一方で、制度や法律の改正による企業倫理や安全・環境問題への対応等、企業として果たすべき役割や責任が大きくなってきております。

当社グループは「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じて社会に奉仕することをスローガンに、商品・サービスの使命、社会的使命、経済的使命の3つの使命を経営理念として株主価値の向上を図り、社会に貢献できる会社を目指しております。

なお、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置すると共に「法令遵守マニュアル」を制定し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、内部管理体制の一層の充実を図ることで主要事業許認可関係に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題に積極的に対応する方針であります。

また、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の取り扱い」を定めており、関係規程の整備、役員及び従業員の意識向上、内部監査制度の充実等を図り、財務報告に係る内部統制の有効かつ適切な運用・管理に努めております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,264,000	13,264,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	13,264,000	13,264,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		13,264,000		1,001,996		95,950

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 207,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,051,600	130,516	
単元未満株式	普通株式 5,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,264,000		
総株主の議決権		130,516	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシトゥエン ティワン	大阪市中央区久宝寺町 三丁目1番9号	207,400	-	207,400	1.56
計		207,400	-	207,400	1.56

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,507,219	3,393,121
受取手形	269,755	334,210
営業未収入金	4,773,101	3,564,550
商品	232,006	272,577
その他	379,596	417,779
貸倒引当金	14,325	10,032
流動資産合計	9,147,354	7,972,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,011,708	1,984,193
機械装置及び運搬具（純額）	717,532	704,697
土地	3,298,517	3,298,517
その他（純額）	131,482	131,925
有形固定資産合計	6,159,240	6,119,334
無形固定資産		
のれん	191,482	182,908
その他	248,772	234,312
無形固定資産合計	440,254	417,221
投資その他の資産		
投資有価証券	552,969	538,913
差入保証金	1,409,610	1,492,806
その他	478,305	475,932
貸倒引当金	47,313	47,313
投資その他の資産合計	2,393,571	2,460,338
固定資産合計	8,993,067	8,996,894
資産合計	18,140,421	16,969,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,736,231	1,702,620
短期借入金	1,030,000	1,060,000
1年内返済予定の長期借入金	464,044	425,157
未払法人税等	405,866	193,243
賞与引当金	288,371	187,682
その他	1,056,080	1,389,130
流動負債合計	5,980,594	4,957,834
固定負債		
長期借入金	1,115,817	1,015,942
退職給付に係る負債	137,823	140,543
資産除去債務	271,256	271,531
その他	771,469	746,911
固定負債合計	2,296,366	2,174,928
負債合計	8,276,961	7,132,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,996	1,001,996
資本剰余金	107,257	107,257
利益剰余金	8,808,787	8,790,544
自己株式	101,786	101,786
株主資本合計	9,816,254	9,798,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,122	67,225
退職給付に係る調整累計額	30,916	28,900
その他の包括利益累計額合計	47,205	38,325
純資産合計	9,863,460	9,836,336
負債純資産合計	18,140,421	16,969,099

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	6,537,648	8,053,802
売上原価	5,041,561	6,382,676
売上総利益	1,496,087	1,671,125
販売費及び一般管理費	1,036,305	1,201,355
営業利益	459,782	469,770
営業外収益		
受取利息	0	91
受取配当金	4,611	5,740
受取賃貸料	11,942	11,942
受取保険金	1,778	-
助成金収入	32,714	10,025
その他	13,047	13,213
営業外収益合計	64,093	41,012
営業外費用		
支払利息	2,429	2,787
賃貸費用	3,276	3,166
その他	1,456	84
営業外費用合計	7,162	6,038
経常利益	516,713	504,744
特別利益		
固定資産売却益	-	399
投資有価証券売却益	5,049	-
特別利益合計	5,049	399
特別損失		
固定資産除却損	620	0
特別損失合計	620	0
税金等調整前四半期純利益	521,142	505,144
法人税等	184,987	183,916
四半期純利益	336,155	321,227
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	336,155	321,227

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	336,155	321,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,583	10,896
退職給付に係る調整額	2,072	2,016
その他の包括利益合計	3,655	8,880
四半期包括利益	339,811	312,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,811	312,347
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	110,714千円	135,871千円
のれんの償却額	8,573千円	8,573千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	234,161	18.0	2021年3月31日	2021年6月17日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	339,470	26.0	2022年3月31日	2022年6月22日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエル フェア事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	4,272,197	1,770,126	130,483	225,164	6,397,972	22,015	6,419,987
その他の収益	-	88,876	-	-	88,876	28,784	117,661
外部顧客への売上高	4,272,197	1,859,003	130,483	225,164	6,486,848	50,800	6,537,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,272,197	1,859,003	130,483	225,164	6,486,848	50,800	6,537,648
セグメント利益	438,339	383,175	2,190	33,706	857,412	2,175	859,587

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	857,412
「その他」の区分の利益	2,175
全社費用(注)	399,805
四半期連結損益計算書の営業利益	459,782

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエル フェア事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	4,967,157	1,705,723	1,006,374	208,832	7,888,088	28,207	7,916,295
その他の収益	-	76,222	-	30,884	107,106	30,399	137,506
外部顧客への売上高	4,967,157	1,781,945	1,006,374	239,716	7,995,194	58,607	8,053,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,967,157	1,781,945	1,006,374	239,716	7,995,194	58,607	8,053,802
セグメント利益	532,879	264,385	41,922	30,703	869,891	12,438	882,329

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	869,891
「その他」の区分の利益	12,438
全社費用(注)	412,559
四半期連結損益計算書の営業利益	469,770

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	25円84銭	24円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	336,155	321,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	336,155	321,227
普通株式の期中平均株式数(株)	13,008,958	13,056,575

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年 6 月21日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」という。）を行うことについて決議し、2022年 7 月15日に自己株式の処分を実施いたしました。

1. 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2022年 6 月21日開催の取締役会において、当社の取締役及び執行役員（以下「対象者」といいます。）を対象に、当社の中長期的な企業価値増大への貢献意識を高め、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式を割り当てることを決議いたしました。

2. 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日：2022年 7 月15日

(2) 処分する株式の種類及び数：当社普通株式64,500株

(3) 処分価額：1 株につき623円

(4) 処分価額の総額：40,183,500円

(5) 募集又は割当方法：特定譲渡制限付株式を割り当てる方法

(6) 出資の履行方法：金銭報酬債権の現物出資による

(7) 割当予定先：当社取締役（社外取締役を含む）10名に対して45,000株

当社執行役員 9 名に対して19,500株

(8) 譲渡制限期間：2022年 7 月15日から2052年 7 月14日

(9) その他：本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

株式会社ヒガシトゥエンティワン
取締役会 御中

桜橋監査法人

大阪府大阪市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立石 亮太

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椎野 友教

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワン及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。